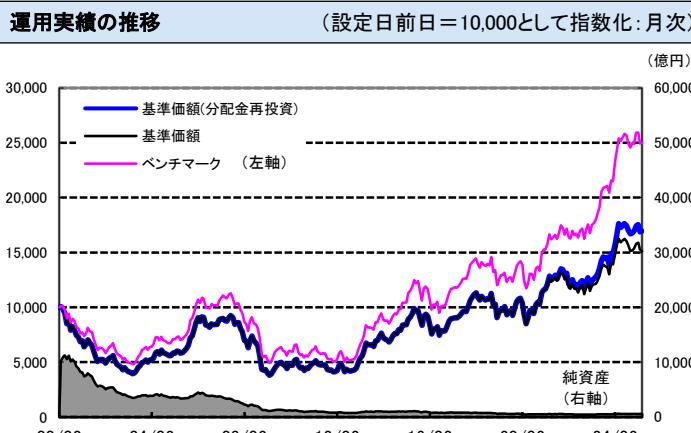


運用実績

2025年3月31日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 15,109円

※分配金控除後

純資産総額 538.3 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	0.5%	0.2%
3ヶ月	-2.7%	-3.4%
6ヶ月	1.6%	1.8%
1年	-3.8%	-1.5%
3年	35.4%	47.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 69.6% 150.1%

●信託設定日 2000年2月2日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年3月	270 円
2024年9月	250 円
2024年3月	300 円
2023年9月	200 円
2023年3月	100 円

設定来累計 1,630 円

設定来=2000年2月2日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見本)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年3月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.2%
東証プライム	92.5%
東証スタンダード	1.8%
東証グロース	1.0%
その他	-
株式先物	1.8%
株式実質	97.0%
現金等	4.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	20.2%
銀行業	11.8%
機械	8.6%
卸売業	8.3%
小売業	8.3%
その他の業種	38.1%
その他の資産	4.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

投資スタイルチーム別組入比率	
投資スタイルチーム	純資産比
大中型バリュー	45.5%
大中型グロース	37.7%
小型ブレンド	12.1%
その他の資産	4.8%
合計	100.0%

注)各投資スタイルチーム別の組入比率を表示しておりますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位銘柄

2025年3月31日 現在

〈組入上位10銘柄〉

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	8.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	6.6%
丸紅	卸売業	東証プライム	6.4%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	東証プライム	4.6%
富士通	電気機器	東証プライム	3.8%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	2.7%
ダイキン工業	機械	東証プライム	2.6%
めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.5%
ナブテスコ	機械	東証プライム	2.4%
INPEX	鉱業	東証プライム	2.3%
合計			42.4%

組入銘柄数 : 85 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

〈投資スタイルチーム別組入上位5銘柄〉

<大中型バリュー>		
銘柄名	業種	市場
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム
丸紅	卸売業	東証プライム
めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	東証プライム
INPEX	鉱業	東証プライム

<大中型グロース>		
銘柄名	業種	市場
ソニーグループ	電気機器	東証プライム
富士通	電気機器	東証プライム
丸紅	卸売業	東証プライム
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム
ダイキン工業	機械	東証プライム

<小型ブレンド>		
銘柄名	業種	市場
ダイヘン	電気機器	東証プライム
NexTone	サービス業	東証スタンダード
GMOフィナンシャルホールディングス	証券、商品先物取引業	東証スタンダード
ハニーズホールディングス	小売業	東証プライム
ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム

注)各投資スタイルチーム別の保有上位銘柄を表示しておりますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

・組入上位10銘柄と投資スタイルチーム別組入上位5銘柄は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえ自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 3月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.87%下落し、月末に2,658.73ポイントとなりました。
- 3月の国内株式市場は小幅下落しました。上旬は、トランプ米政権の通商政策やウクライナ情勢を見極めたいとの動きから一進一退で推移しました。中旬に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、上昇に転じました。米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったことも、市場の安心感につながりました。月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。月末には日経平均株価が約7ヵ月ぶりに36,000円を割り込むなど、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月間でも下落となりました。
- 東証33業種で見ると、大手企業の化石燃料増産計画が好感された鉱業など15業種が上昇しました。一方で、海運市況の悪化が嫌気された海運業など18業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は+0.54%となり、ベンチマークを0.32ポイント上回りました。ベンチマークよりも値上がりした三菱UFJフィナンシャル・グループをベンチマーク以上の比率で保有していたことや、業種配分において値下がりしたその他製品をベンチマーク以下の比率としていたことがプラスに影響しました。
- 3つの投資スタイルへの配分比率は、ベンチマークに比べて大中型バリューの比率が高く、大中型グロースと小型ブレンドが低いスタイル配分比率としました。
- スタイル別組入動向
 - 「大中型バリュー」: 食料品セクター内で株主還元拡大による資本効率の改善が期待できる銘柄を買い付けた一方、費用の増加が先行して業績が伸び悩むと判断した銘柄を売却し、銘柄入れ替えを進めました。
 - 「大中型グロース」: 同業他社と比較して減損発生のリスク等の業績懸念が少なく、食料等を中心に非資源事業における利益成長も期待できると判断した卸売業株を買い付けた一方で、日本の長期金利上昇等を背景に株価が相対的に上昇した保険業株を売却しました。
 - 「小型ブレンド」: 不動産業界向けで培ったAIを活用した業務支援サービスを金融やヘルスケア業界向けにも提供することで中期的な成長が見込める不動産業株を買い付けた一方で、好調な新規出店によるジムの会員数の高成長が評価され株価が相対的に上昇したサービス業株を売却しました。

今後の運用方針 (2025年4月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 株式市場、経済活動いずれもトランプ米大統領による貿易政策の影響を逃れることができない状況に置かれています。追加関税の内容は3月中に表明されたものに加えて、4月以降もすべての国・地域を対象とする関税などが追加されており、それらが撤回されない場合には景気に対する影響がこれまでの想定よりも大きくなる可能性が高まります。関税の引き上げを材料とした交渉が行なわれている間における駆け込み需要も想定していたものの、すでに関税が発動してしまった現在、駆け込み需要が控えめとなることに注意が必要と考えています。
- 世界の貿易における関税引き上げがインフレ環境を加速させる可能性がある中、世界の中央銀行の金融政策は多少の景気悪化程度の場合、思い切った緩和策をとることが難しい状況と考えられます。雇用統計や個人消費など、一般市民の生活状況を示す経済指標が幅広く悪化していくことが、緩和的な金融政策に移るきっかけと考えられます。
- 景気変動など循環的な変化のみならず、経済環境の構造的な変化への企業の対応力が収益力格差をより一層広げると考えています。投資対象企業を選別し、投資成果の実現に取り組んでいく方針です。
- 大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの3つの投資スタイルへの配分比率は、大中型バリューの比率を引き下げる一方、大中型グロースの比率を引き上げる方針とし、ポートフォリオ全体の比率はベンチマークに比べて大中型バリューの比率がやや高く、小型ブレンドがやや低いスタイル配分比率とします。
- (スタイル別運用方針)
 - 「大中型バリュー」: 株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過ごしている価値(バリュー)を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の金融政策の変化や東京証券取引所が主導する市場改革による資本コストや株価を意識した経営の広がりなど、様々な変化を背景に定性評価の重要性が更に高まっています。特に、資本コストや株価を意識した経営への変化がみられる企業、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元の強化が期待される企業などに注目しています。
 - 「大中型グロース」: 国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。当ファンドは引き続き外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。
 - 「小型ブレンド」: 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、利益率の向上や株主還元強化などを通じ資本効率改善が見込める銘柄へ投資をしていく方針です。ストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、経営体制刷新や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

「ノムラ日本株戦略ファンド」「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」 投資信託約款の変更のお知らせ

「ノムラ日本株戦略ファンド」(以下、「当ファンド」といいます。) および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。) につきまして、下記の通り、投資信託約款の変更をすることについて、異議申立の手続きを実施する予定です。

記

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行なって参りました。

当ファンドにおいては、これまで長期に亘って運用改善の取り組みを続けて参りましたが、パフォーマンスは低位な状態が継続しております。つきましては、お客様に十分な付加価値を提供出来ていない状況を解消するため、マザーファンドの運用の基本方針を「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」と同一のものとし、当ファンドにおいても、マザーファンドの運用方針の変更に合わせて運用方針を変更する約款変更を行なう異議申立の手続きを取ることいたしました。約款変更後の運用方針は以下のとおりです。

ファンドの目的

信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドの特色

主要投資対象：わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

投資方針：

- ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1をベンチマークとします。

※1 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。

- ・ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

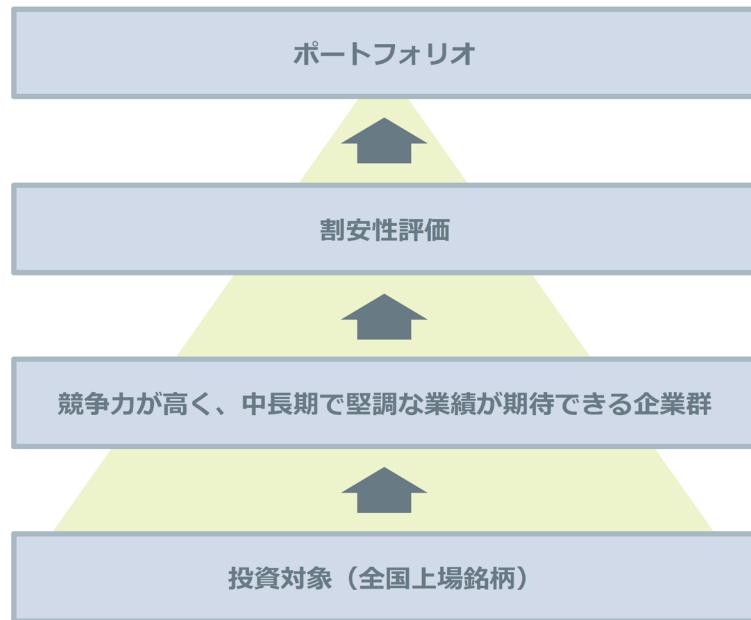
株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

- ・株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄（またこれに準ずる銘柄を含みます）から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業※2に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※2 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内の競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。

【銘柄選択プロセスのイメージ図】



なお、運用方針の変更完了後に「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」は「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」とのファンド併合*を行なう予定です。当ファンドは併合の対象外ですので、受益者のみなさまの保有する受益権、口数、課税上の取り扱いには影響いたしません。

* ファンド併合とは複数の投資信託の信託財産を一つの投資信託の信託財産とすることをいいます。

加えて、受益者の権利行使の手続きを合理化することを目的として適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更します。

なお、マザーファンドを主要投資対象とする「ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）」（以下「他ファンド」といいます。）においても同時に、当ファンドと同様に運用方針等の変更に係る異議申立の手続きを行なっております。手続きは互いに独立しておりますが、それぞれの異議申立の手続きの結果、当ファンドまたは他ファンドのいずれかにおいて約款変更が成立しなかった場合は、当ファンドおよびマザーファンドは約款変更を行ないません。

また、異議申し立て手続きの結果、上記の約款変更を適用する事となつた場合には、当ファンドにおいて以下の約款変更をあわせて行なう予定です。

- ・運用方針の変更に伴い、ファンド名称を「野村国内株式アクティブオープン」に変更いたします。
- ・信託報酬を総額年1.672%（税抜年1.52%）に引き下げ、決算日を2月および8月の27日に変更いたします。

なお、2025年2月25日時点で当ファンドを保有している受益者の方が異議申し立てを行なう事ができます。2025年2月25日以降のお申込みにより取得された受益権および2025年2月21日以前のお申込みにより換金（解約）された受益権については、投資信託約款の変更に関する異議申立の権利はございません。

当該約款変更に関する異議申立の結果については当社ホームページをご覧ください。

（異議申立期間：2025年2月25日～2025年3月26日、ホームページ掲載予定：2025年3月31日）

野村アセットマネジメント株式会社

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。